

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年4月17日
【事業年度】	第42期(自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)
【会社名】	ピープル株式会社
【英訳名】	People Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役 桐淵 真人
【本店の所在の場所】	東京都中央区東日本橋二丁目15番5号
【電話番号】	03(3862)2768(代表)
【事務連絡者氏名】	IR担当 飛田 留美子
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区東日本橋二丁目15番5号
【電話番号】	03(3862)2768(代表)
【事務連絡者氏名】	IR担当 飛田 留美子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	2015年1月	2016年1月	2017年1月	2018年1月	2019年1月
売上高 (千円)				4,265,002	4,146,065
経常利益 (千円)				462,174	421,757
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)				307,023	285,246
包括利益 (千円)				311,790	297,706
純資産額 (千円)				2,064,449	2,077,828
総資産額 (千円)				2,437,162	2,466,457
1株当たり純資産額 (円)				471.96	475.01
1株当たり当期純利益 金額 (円)				70.19	65.21
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)				84.7	84.2
自己資本利益率 (%)				14.7	13.8
株価収益率 (倍)				25.8	20.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				355,226	364,790
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				48,514	55,590
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				358,561	284,201
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				1,524,600	1,550,355
従業員数 (名)				45	46

- (注) 1. 第41期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	2015年 1 月	2016年 1 月	2017年 1 月	2018年 1 月	2019年 1 月
売上高 (千円)	3,526,309	4,660,778	4,722,577	4,263,467	4,139,109
経常利益 (千円)	329,903	610,959	544,491	494,124	423,564
当期純利益 (千円)	201,583	394,540	368,982	296,977	288,082
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	238,800	238,800	238,800	238,800	238,800
発行済株式総数 (株)	4,437,500	4,437,500	4,437,500	4,437,500	4,437,500
純資産額 (千円)	2,015,956	2,106,163	2,123,305	2,067,578	2,083,022
総資産額 (千円)	2,462,796	2,728,204	2,764,031	2,438,232	2,470,826
1株当たり純資産額 (円)	460.85	481.47	485.41	472.67	476.20
1株当たり配当額 (円)	46.00	90.00	82.00	65.00	62.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益 (円)	46.08	90.19	84.35	67.89	65.86
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	81.9	77.2	76.8	84.8	84.3
自己資本利益率 (%)	10.4	19.1	17.4	14.2	13.9
株価収益率 (倍)	19.1	25.6	24.6	26.6	20.5
配当性向 (%)	99.8	99.8	97.2	95.7	94.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	293,855	353,306	557,120		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	70,797	105,002	109,672		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	117,740	200,990	393,306		
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,446,350	1,493,897	1,548,621		
従業員数 (名)	38	40	41	45	46

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。
2. 当社は、持分法適用の関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益の記載はしていません。
3. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第41期より連結財務諸表を作成しているため、第41期及び第42期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

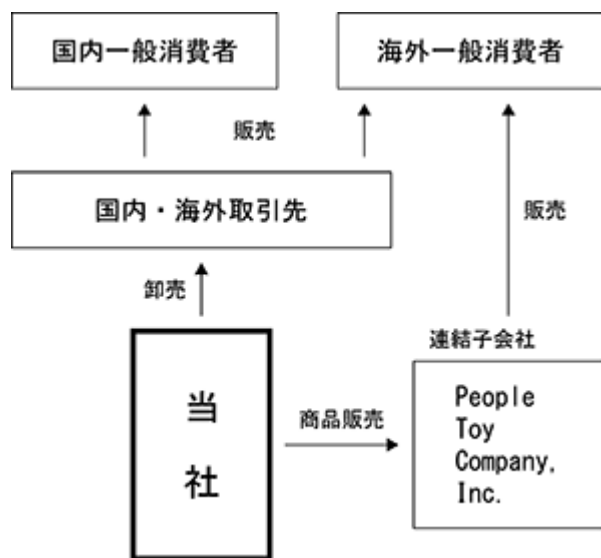
2 【沿革】

- 1977年10月 訪問販売の専門商社として、株式会社尼崎を資本金100万円で設立。
- 1980年11月 ピープル株式会社と改称、資本金400万円に増資。
- 1982年2月 訪販業務を止め、玩具商品第1弾「わんぱくハウス」を発売。
- 1982年7月 玩具商品第2弾「わんぱくジム」発売。玩具事業の基礎を確立。また業容拡大に伴い本店を東京都台東区浅草橋5丁目に移転。
- 1985年9月 放題シリーズ商品第1弾「いたずら1歳やりたい放題」発売。
- 1988年10月 業容拡大に伴い本店を東京都台東区浅草橋3丁目に移転。
- 1992年4月 マグネットつみき「ピタゴラス」シリーズ発売。
- 1995年3月 ディズニーベビーシリーズ商品発売。
- 1996年4月 日本人の子どものかわいらしさを理想化した、新しい人形「たんぼぼのぼぼちゃん」を発売。
- 1996年7月 業容拡大に伴い本店を東京都中央区東日本橋2丁目に移転。
- 1997年9月 商号をPeople株式会社に変更。
- 1998年4月 日本証券業協会に株式を店頭登録(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)上場)
- 1999年11月 額面普通株式1株を1.5株に分割し、発行済株式総数4,500千株となる。
- 2000年7月 1単位(単元)の株式数を1,000株から500株に変更。
- 2001年3月 安心と使いやすさのノンキャラ良品トゥモローベビーシリーズ商品を発売。
- 2001年7月 「やりたい放題 ピッグ版」を発売。
- 2001年11月 「いきなり自転車」シリーズを発売。
- 2003年4月 商号をピープル株式会社に変更。
- 2003年4月 委員会等設置会社(現指名委員会等設置会社)へ移行。
- 2005年7月 株式会社バンダイと資本業務提携(現在の提携先は株式会社バンダイナムコホールディングスへ移行)。
- 2006年3月 業界初のチェーン駆動式の三輪車を発売。
- 2008年9月 中国現地出張所を設立。
- 2008年10月 「いきなり自転車 かじ取り式」を発売。
- 2010年10月 純国産「お米のつみき」を発売。
- 2011年10月 通勤自転車「ジェントル・ギア」を発売。
- 2011年10月 トイキッズファニチャー「つくえちゃん」を発売。
- 2013年2月 トイキッズファニチャー第3弾「自分で登れる!ハイチェア」を発売。
- 2013年11月 足けり機能を備えた「ラクショーライダー」を発売。
- 2014年3月 1単位(単元)の株式数を500株から100株に変更。
- 2014年10月 ベトナムでの製造委託を開始。
- 2015年7月 知育玩具を卒業した小学生をターゲットにした「小学生ピタゴラス」を発売。
- 2016年5月 米国に販売子会社People Toy Company, Inc.(現 連結子会社)を設立。
- 2016年11月 トイキッズファニチャー「Teddy Hug」を発売。
- 2017年7月 東京電機大学との産学連携プロジェクトで開発された円形・曲線形状のブロック「ルミノイド」発売。

3 【事業の内容】

当社グループは、幼児玩具・自転車の企画・開発及び販売を主要業務としています。商品の製造についてはすべて委託生産を行い、閑散期の稼働率の低下によるロス回避しています。商品カテゴリーとしては、乳児・知育玩具、女兒玩具、遊具・乗り物、海外販売・その他があります。

事業系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金(円の単位： 百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) People Toy Company, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	US \$ 400,000.00	乳幼児玩具のマーケ ティング及び販売	100.0 (0.0)	注記5~6 のとおり
(その他の関係会社) 株式会社バンダイ ナムコホールディ ングス	東京都港区	10,000	バンダイナムコグル ープの中長期経営 戦略の立案・遂行 グループ会社の事 業戦略実行支援・ 事業活動の管理	0.0 (20.3)	注記1~4 のとおり

- (注) 1. 当社は株式会社バンダイナムコホールディングスの持分法適用関連会社であります。
 2. 有価証券報告書の提出会社であります
 3. 当社の所有する株式会社バンダイナムコホールディングス議決権の所有割合については、重要な事項ではないため、出資比率で表記しております。(所有株式数は15.6千株であり、その金額は74,646千円です。)
 4. 株式会社バンダイナムコホールディングスとの関係内容につきましては「主要な事業の内容」のとおりです。
 5. 当社グループの事業は、玩具及び自転車等乗り物類の企画・販売を事業とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
 6. 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年1月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
玩具及び自転車等乗り物類の企画・販売事業	46
合計	46

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年1月20日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
46	36歳 8ヶ月	10年 7ヶ月	5,771,112

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 当社は、玩具及び自転車等乗り物類の企画・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
 3. 上記の他、派遣社員が7名います。
 4. 平均年間給与は、2018年2月度から2019年1月度の実支給平均額で所定内賃金および時間外手当、および賞与を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社においては、労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標等

持続可能な株主利益の最大化を追求致します。

新しい商品の研究開発に経営資源、主に人材を重点投資するベンチャー企業として常に挑戦を志し、参入する分野に新しい風を吹き込む事を生きがいとしています。

「持続は力」を信じ、拡大を目指して売上目標の設定から入る予算及び経営計画を廃し、「経営構造のバランス」を最重点に管理する経営に徹します。

「持続性」とは何か？通常は売上が下がれば在庫増となります。当社の過去数期をご覧くださいとお分かりのように当社は売上が下がれば即減産し、損益表の構造バランスを保つ為の朝礼朝改を旨とし、それが可能な規模の強みを持っています。

上記の経営基本方針を基に目標とする経営指標を次のように捉え、継続課題としています。

イ. 売上営業利益率のガイドライン10%以上を継続する事

ロ. 小さい市場でも、母親と子供のニーズに応えられる商品が創られていないなら、四苦八苦しなからでもそれに答えられるよう新製品をひねり出していく事

ハ. 其の為の人材育成は従来通り手造りで新卒社員を育てていく事

(2) 事業別課題

国内の経営基盤の強化に向けて

イ. 玩具部門の収益力拡大に向け、新しい人形シリーズの積極的提案をしていきます。少子化が進む中で未来を築く大切な子供達にどんな玩具や人形が望まれているのか？は、近年当社が取り組んできた重要な課題であります。

ロ. お子様の身体の成長過程は脳発達と連動する重要な知育過程と捉えています。外遊びも含め新たな需要創出に取り組むと共に、自転車事業では幼児から小学校入学までの伸び盛りのお子様に向け当社独自のブランド価値を創り中長期に持続可能な事業へ発展させて参ります。

ハ. 赤ちゃんのご機嫌をより長持ちさせる育児用品の研究に取り組み、他の育児用品メーカーには無い高付加価値商品の提案をしていきます。

ニ. お子様の成長過程には、玩具や遊具に限定せず知育の機会があると考えています。業種の壁を乗り越えて潜在する知育需要の掘り起こしに挑戦します。

海外事業、及び海外製造に向けて

Magna-Tiles の優位な差別化を図る新製品の開発の他、米国子会社で取り組んできたPeopleブランド認知強化を基に中国市場を含め、更なる市場開拓を行い、海外事業の安定した見通しが計れるよう取り組みます。

中国の玩具製造環境の変化への対策は、次期43期にて生産地変更を重要課題として捉えています。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

< 中国・ベトナム生産リスクについて >

当社グループはOEM生産委託商品の7割が中国生産に依存しており、中国情勢等の影響を受けるリスクを持っています。中国の物価高、人件費の高騰は今後も予想され、更なる製造原価増の影響を受けるリスクを持っています。

又、近年一部の生産を移動したベトナムにおいても、人件費の上昇は避けられない問題としてリスクがあります。

< 為替レートの変動リスクについて >

当社グループの生産は海外工場に委託し、その製造に掛かる費用、仕入代金の決済は主として米ドル建てとしている為、市場為替レートが価格設定時のレートより円安又はドル高に進行した場合は原価高となり利益を圧迫するリスクがあります。又、中国元の対米ドルレートの変動は仕入れ価格そのものに影響します。

米ドルの変動は輸出販売においても発生し、前期比ドル安となると売上減少に直接影響するリスクがあります。

<流通の集約化と販路の偏りのリスク>

この数年で流通の集約化が更に進行したことに伴い、日本トイザラス株式会社と株式会社ハピネットの2社で当社グループの国内売上高の約7割を占める販売シェアとなり、その偏りのリスクがあります。

<貸倒にかかるリスクについて>

当社グループでは、ルールを定め与信管理を得意先別に徹底して行っており、また、常に取引信用保険を付保するなど貸倒れによる損益への影響を最小限に留める努力をしておりますが、売上債権取引信用保険で十分カバー出来ない取引額のケースもあるので、今後も警戒を必要とする状況が続きます。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1 業績の概況

1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

売上高	41億46百万円
営業利益	4億33百万円
経常利益	4億22百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	2億85百万円
1株当たり当期純利益金額	65円21銭
1株当たり純資産額	475円01銭

当連結会計年度における経済環境は、貿易摩擦や夏の災害等が穏やかな成長に影を落とす等、国内における需要回復は不透明さを含み推移していきました。下半期後半になるとやや個人消費は持ち直しの傾向も見せ、玩具、自転車、育児用品いずれの業種も新製品導入や暮れ商戦に向けたキャンペーンへの積極的な取り組みが行われ、国内販売では、育児用品のヒット品や自転車のヒット品が出る等、明るい材料も確認できるようになりました。

しかし玩具部門では、抱き人形市場が下期に前年比1割以上の縮小になる等、各社平均的に停滞し、当社品も連動してさらに回復が遅れました。そうした中、当社は翌新年度に向けた新しいお人形のリニューアル提案を12月度月上旬に業界発表に踏み切りました。しかし、最終月1月度では翌期2月度発売予定の新しいお人形が流通で在庫調整がされる等、当連結会計年度の国内販売の下振れを余儀なくされました。

一方、海外販売では当42期に発売した「Magna-Tiles Freestyle」や女兒をターゲットにした買い足しセット「Magna-Tiles Stardust」等を含む6品の新製品の好調により、第3四半期以降前年対比で大幅な受注増となりました。当上半期の海外販売の前年割れを11月度までに補い累積で前年を超えたため、国内販売を含む当連結会計年度の総売上高は41億46百万円と前期比2.8%減に減収幅を抑えました。

当連結会計年度の輸入決済為替レートはほぼ前年平均並みで原価率は横ばいとなり、経費総額も前年並みに納まったことから、営業利益率は売上比10.4%と当社が目標としている売上営業利益率10%に到達しました。しかし売上減収（前期比2.8%減）を受け、営業利益は4億33百万円（前期比9.0%減）、経常利益は4億22百万円（前期比8.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億85百万円（前期比7.1%減）となり、1株当たり当期純利益は65.21円となりました。

資産合計は、前連結会計年度から29百万円増の24億66百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度から16百万円増の3億89百万円となりました。

純資産合計は20億78百万円となりました。

なお、当社グループは玩具及び自転車等乗り物類の企画・販売を事業とする単一セグメントであるため、セグメント別情報の記載を省略しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首より26百万円増加の15億50百万円となりました。

営業活動から得られた資金は、3億65百万円の収入（前期は3億55百万円の獲得）となりました。

投資活動に使用した資金は、56百万円（前期は49百万円の使用）となりました。

財務活動に使用した資金は、2億84百万円（前期は3億59百万円の使用）となりました。

2) 当期商品の評価及び販売の状況

各カテゴリーごとの販売状況は以下の通りです。

(カテゴリー別売上高の前期対比)

	(単位 千円)		
	2018年1月期 (自 2017年1月21日 至 2018年1月20日)	2019年1月期 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)	前年同期比
乳児・知育玩具	1,408,604	1,362,242	96.7%
女兒玩具	629,380	467,541	74.3%
遊具・乗り物	517,586	478,837	92.5%
海外販売・その他	1,707,896	1,830,489	107.2%
合計	4,263,467	4,139,109	97.1%

(注) 上記表の数値は、前期当期ともに個別業績の売上高を記載しております。

<乳児・知育玩具>

低単価ベビー商品ではロングセラー品のリニューアル新製品に集中投資しています。“赤ちゃんと一緒にインスタ映え投稿”にピッタリな新製品として「夢CHUおしゃぶり」や「大ウケ扇子」等が狙い通りに反応を引き出しています。又、真っ赤な熊が“いないいないばあ!”のアクションで赤ちゃんをあやす新製品「五感を育てるメリー」(税別2,800円)は、赤ちゃんの喃語でしゃべりかけ、赤ちゃんが実際に会話をはじめユニークさがうけ、メリーの新规定番となりました。

純国産で人気のお米シリーズでは、赤ちゃんの健康や成長を祈る日本古来の文化に根付く5つの色を“お米シリーズ縁起色”と命名し、期間限定で発売しました。パッケージはのし紙がデザインされ、玩具の贈答品として他に無い新しさでバリューアップし年内完売に繋がりました。

知育玩具では、お水をおもちゃの主役にした「お水の知育」(税別3,780円)を発売しTVCMが効果を生み、来期に向け季節定番品の好商材になりました。又、ユニークな付加価値を持つエデュテイメント・ファミリーゲーム(略してエデュゲー)として「おかねが貯まるハンバーガー屋さん」(税別3,280円)を発売しました。楽しくハンバーガーの具材を買って、作って、販売し、いつの間にか100円の価値が理解出来る、教育コンテンツを楽しいアナログゲームで提案しています。

< 女兒玩具 >

抱き人形や女兒ホビーでは、市場全体の低迷も影響して当該カテゴリー売上は前年対比で縮小しましたが、ぼぼちゃんシリーズでは、マシュマロのような抱き心地を工夫し、当社独自の柔らかさがお子様にご提供するメリットを訴求する、「マシュマロぼぼちゃん」（税別3,280円）を9月に発売しました。強力なキャラクターのお世話人形が続々登場している当期特有の環境下、当該商品発売9月以降では、積極的に取り組んだ店舗ではセルアウトが市場平均を超えて健闘しました。

女兒ホビーでは、DIYの遊びを5歳以上の女兒に向け「ねじハピ」（税別3,980円）を発売しました。女兒にウケる可愛い電動ドライバーと星や宝石のようなキラキラネジを使い、ねじハピ特製板やデコパーツでジュエリーボックスや筆箱等を手造りしていく玩具です。流通評価も高く店頭イベント等が評判を呼び、競合各社の多い女兒ホビー商品群の中で、女兒と母親の賛同を得て売れ行きランキングに入り、定番となりました。

< 遊具・乗り物 >

自転車部門では、10月に新製品11アイテムを一斉発売しました。中でも4車種ある「ケッターサイクル」（オープン価格）は注目度も高く取り扱い店舗が拡がり、セルイン数の増加で第3四半期以降の売上高を牽引しました。又、昨年度から新たに取り組んだ消費者コミュニケーションでは、公式HPから独立したブランドサイトを立ち上げ、情報が確実に消費者を捉え購入まで促す効果が明確となりました。

遊具では「全身でブロック」2品の発売、さらにボールハウス市場に知育のコンセプトを付加した「知育ボールコースター」に豪華版「知育ボールジャングル」を発売し、好調に拡大しています。

< 新規カテゴリー >

中期で開発に取り組んだ育児用品では、“#泣かない椅子”で人気の「テディハグ」に涼しい生地を使った「テディハグプレミアム」（オープン価格）を発売し前年以上に消費者動員しています。又6月発売の外食時のサポート抱っこ紐「BebePocket」（税別3,800円）では“サイド密着”という育児スタイルが、お母さま達の口コミで拡がり前年に無い売上に貢献しています。

< 海外販売 >

米国中心に人気の「Magna-Tiles」では、新しいコンセプトや遊びでアプローチした新製品を増加しました。“Freestyle”の新パーツセットは辺と辺でくっつく既存の磁石構造と異なり、平面と平面でもくっつき、新しい造形物をつくる事ができ、新規購入者を増やしました。当該シリーズは模倣品対策としても特許でガードし、Magna-Tilesのブランド価値を上げていく戦略商品です。“Stardust”はラメ入りや鏡プレート等が入った女兒に嬉しい買い足しセットとして増加しました。又、海外販売では中国向けの知育玩具や乳幼児玩具での拡販が前年以上に販売増となりました。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を区分別に示すと、次のとおりです。

区分	仕入高(千円)	前年同期比(%)
乳児・知育玩具	643,693	100.6
女兒玩具	242,746	92.8
遊具・乗り物	293,581	122.6
海外販売・その他	1,351,816	104.7
合計	2,531,836	104.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2. 海外仕入比率第41期は91.8%、第42期は92.7%です。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を区分別に示すと、次のとおりです。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
乳児・知育玩具	1,362,242	96.7
女兒玩具	467,541	74.3
遊具・乗り物	478,837	92.5
海外販売・その他	1,837,445	107.5
合計	4,146,065	97.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年1月21日 至 2018年1月20日)		当連結会計年度 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
VALTECH LLC.	1,474,959	34.6	1,559,781	37.6
日本トイザラス(株)	974,626	22.9	902,158	21.8
(株)ハピネット	777,391	18.2	672,149	16.2

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容等

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる事項 3. 会計方針に関する事項」に記載の通りです。

また、連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

財政状態及びキャッシュ・フローの状況

イ. 資産、負債、純資産の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度から29百万円増の24億66百万円となりました。流動資産は22億67百万円で、その主な内訳は現金及び預金15億51百万円、受取手形及び売掛金3億60百万円、棚卸資産2億84百万円等です。固定資産は1億99百万円で、主な内訳は金型等の有形固定資産45百万円、関係会社株式・保険積立金等の投資その他の資産、1億53百万円です。

負債の部では、流動負債は3億74百万円で、主な内訳は支払手形及び買掛金1億46百万円、未払法人税等1億21百万円です。固定負債は15百万円で、これは関係会社株式等の税効果による繰延税金負債です。

純資産合計は20億78百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における1株当たり純資産は475円01銭、自己資本比率は84.2%となりました。

ロ. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首より26百万円増加の15億50百万円となりました。主な要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フローについて)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上の他、売上債権回収、次月度決済予定の仕入債務等により、3億65百万円の収入(前期は3億55百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローについて)

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型等固定資産の取得等により、56百万円の支出(前期は49百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローについて)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金支払により2億84百万円の支出(前期は3億59百万円の支出)となりました。

ハ. 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

運転資金需要のうちなものは、製造費用、販売費及び一般管理費の営業費用です。投資を目的とした資金需要は、設備投資等となります。短期運転資金及び設備投資資金の調達には自己資本を基本としております。

(3) 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

第2「事業の状況」の冒頭1「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の(1)「会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標等」に記載のとおりです。

(4) たな卸資産の状況

一般的には棚卸資産管理では売上が下がると在庫増となります。当社は売上が下がると即減産する体制となっており、向こう3か月の需要予測を毎月精密に行い過剰在庫とならない調整を行っております。しかし、毎期末では当期販売力が伴わなかった新製品等も含め商品力の衰えそうなものを有税で償却し、健全な在庫に評価しなおし翌期に負の資産を残さないようにしております。当期では37,796千円の評価減金額を計上しましたが、売上対比では0.9%と例年並みに留まりました。

(5) 営業成績及び財産の状況の推移

区分	第38期 (2015年1月期)	第39期 (2016年1月期)	第40期 (2017年1月期)	第41期 (2018年1月期)	第42期 (2019年1月期)
売上高 (千円)	3,526,309	4,660,778	4,722,577	4,265,002	4,146,065
営業利益 (千円)	316,133	610,703	533,290	475,920	433,062
経常利益 (千円)	329,903	610,959	544,491	462,174	421,757
当期純利益 (千円)	201,583	394,540	368,982	307,023	285,246
1株当たり 当期純利益金額 (円)	46.08	90.19	84.35	70.19	65.21
総資産 (千円)	2,462,796	2,728,204	2,764,031	2,437,162	2,466,457
純資産 (千円)	2,015,956	2,106,163	2,123,305	2,064,449	2,077,828

(注) 第41期より連結財務諸表を作成しているため第40期以前の数値は個別業績を示しております。

(6) 株式について
 <株式、株主の状況>

	寄値 (円)	高値 (円)	安値 (円)	引値 (円)	出来高 (千株)	株主数 (名)
2014年1月21日～2015年1月20日	602	1,010	515	878	2,492	1,980
2015年1月21日～2016年1月20日	874	3,245	847	2,310	8,323	3,481
2016年1月21日～2017年1月20日	2,251	2,960	1,518	2,076	7,126	3,904
2017年1月21日～2018年1月20日	2,047	2,071	1,633	1,809	4,005	4,395
2018年1月21日～2019年1月20日	1,820	1,885	1,253	1,347	1,838	4,280

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の対象

当社グループの研究、及び商品開発は、次のとおりの商品を主体としています。

- イ 就学前児童の玩具から同対象の映像・オーディオさらに保育事業に関する各種の研究開発活動
- ロ ベビー市場の拡大につながる商品、基礎玩具(積み木ブロック等)に関する各種の研究開発活動
- ハ 幼児からジュニア向けを主体とした自転車類の研究開発活動

(2) 研究開発の体制

当社グループの研究開発は、総勢32名で組織される事業本部において、商品開発着手から販売に至るまで一貫して管理できるよう、各役割を分担しながらも効率的で連携のとれる体制を整えています。

新事業および新商品の企画提案ならびに商品化を実現させるためのマーケティングプラン策定の責任を持つ商品企画担当から、そのアイデアを商品化担当と共同して実際の商品にして行く生産管理担当へ、そして、営業企画担当が新製品のマーチャンダイジング戦略を立案・販売実行へと移します。

商品開発の着手から初度生産量の決定は、各プロセスにおける会議体の積み重ねにより決定しています。

(3) 研究開発費

当連結会計年度の研究開発関連投資額は以下のとおりです。

金型等設備投資額	59,048千円
試作費	10,317千円
取材調査費	13,816千円
宣伝素材費	37,370千円
人件費等付帯費用	146,337千円
総額	266,888千円

(注) 金型等設備投資額は、連結貸借対照表の有形固定資産「工具、器具及び備品」739,582千円に含まれています。試作費、取材調査費及び人件費等付帯費用は、連結損益計算書の販売費及び一般管理費において「研究開発費」と表示しており、宣伝素材費は「その他」109,942千円に含まれています。

(4) 研究開発の成果

当連結会計年度中に発売開始した新製品の主なものは、次のとおりです。

乳児・知育玩具	「入学前の小学生ピタゴラス」「2D3D脳ピタゴラスパズル」「お水の知育」 「おかねがたまるハンバーガー屋さん」「五感を育てるメリー」 「お米のなめかみブーブセット」 ノンキャラ良品シリーズ「夢CHUおしゃぶり」他
女兒玩具	「マシュマロぽぼちゃん」他 お人形 「ピンポン＆おしゃべりつき 2階建てぽぼちゃん家」他 お道具 「りぼんつきチュールドレス」他 着せかえコレクション各種 「ねじハピ スタンダードセット」他セット2種 「いとニャンのくるっとロールン」
遊具・乗り物	「いきなり自転車」12,14インチ「共伸びサイクル」18インチ(2色) 「ケッターサイクル」12、14、16、18インチ 「全身でブロック 入って遊べるセット」他セット1種 「知育ボールジャングル」
その他	「テディハグ プレミアムエアー」「テディハグクッション」 おでかけごきげんシリーズ「ぐずりに効くよだれカバー」計3種 「Bebe Pocket」

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は、主に新商品の製造に必要な金型等設備に対するものです。また、これらの金型等設備は製造委託先に貸与しています。

当期の設備投資金額は、61百万円で、その内訳は次の通りとなっています。

金型・製版 59百万円 工具器具備品 2百万円

設備の除却は、金型・製版および工具器具備品について15百万円（取得価額）行っています。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年1月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物	車両運搬具	工具器具 備品	合計	
本社 (東京都中央区)	事務設備 (全社共通)	559	0	4,991	5,550	46
製造委託先 (国内外の製造工場)	玩具製造設備 (全社共通)	-	-	25,909	25,909	-

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。
 3. 上記の他、派遣社員が7名います。

(2) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
製造委託先(国内外の 製造工場)	金型設備	89,000	-	自己資金	2019年1月	2020年1月	新製品の生産

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,937,500
計	17,937,500

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年1月20日)	提出日現在 発行数(株) (2019年4月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,437,500	4,437,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,437,500	4,437,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2002年7月3日	62,500 (注)	4,437,500		238,800		162,700

(注) 利益による自己株式の消却

(5) 【所有者別状況】

2019年1月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	17	33	16	2	4,207	4,280	
所有株式数(単元)		2,775	1,854	10,245	351	6	29,121	44,352	2,300
所有株式数の割合(%)		6.26	4.18	23.10	0.79	0.01	65.66	100.00	

(注) 自己株式63,253株は「個人その他」に632単元、「単元未満株式の状況」に53株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2019年1月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区芝5丁目37番8号	888	20.30
桐 淵 千鶴子	東京都港区	100	2.29
桐 淵 真一郎	東京都港区	100	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	97.5	2.23
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	93	2.13
市 川 正 史	東京都港区	90	2.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	77.2	1.76
桐 淵 真 人	東京都港区	72	1.65
三菱UFJモルガン・スタンレー株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	71.4	1.63
梅 田 泰 行	京都府京丹後市	60	1.37
計		1,649.1	37.70

(注) 上記のほか自己株式63,253株を保有しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,372,000	43,720	
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	4,437,500		
総株主の議決権		43,720	

【自己株式等】

2019年1月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ピーブル株式会社	東京都中央区東日本橋 2 - 15 - 5	63,200		63,200	1.42
計		63,200		63,200	1.42

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	1	1
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	63,253	-	63,253	-

3 【配当政策】

	第38期 2015年1月	第39期 2016年1月	第40期 2017年1月	第41期 2018年1月	第42期 2019年1月
1株当たり配当額 (円)	46.00	90.00	82.00	65.00	62.00
配当総額 (千円)	201,226	393,697	358,692	284,326	271,203
配当利回り	5.24 %	3.90%	3.95%	3.59%	4.60%
自己資本比率	81.9 %	77.2%	76.8%	84.7%	84.2%

〔会社の配当に関する基本方針〕

当社は中間、期末の年2回の配当を基本方針としています。配当は業績連動とし、安定配当政策は行いません。よって上半期の営業成績のみで配当額を決定できない場合は年1回の期末のみの配当を行っております。

既製品の持続性が弱く、かつ、新製品の成否が予測し難い業種であり、それゆえに「持続性」を最重視した経営に徹しています。しかし、消費者ニーズが流動的なのは避け難く、株式公開以来実行してきたように、決算時の業績をほぼそのまま配当政策に反映させていただく方針を今後も継続してまいります。

配当額の実体案は配当可能な剰余金の0から100%までの範囲で次の要素を勘案の上、決定しています。

- 剰余金の額(業績とは別に自己資本比率55～65%の維持を上場以来方針として持ち続けています。)
- 為替、有価証券の評価損益
- 適切な信用力を維持できる財務内容の確保(自己資本比率の推移)
- 資金需要の状況
- より高い株主利益の達成が可能な投資案件の有無
- 自己株式の買入れの有無とその額

〔当期配当について〕

当社は上場以来、配当は業績連動とすることを基本方針としております。

配当額は個別業績が対象となり、当期では出資している米国子会社株式の減損処理をしたものの、1株当たりの当期純利益は65円21銭となり、2019年3月11日の取締役会決議により、1株当たり62円00銭とさせていただきましたことを、ご報告いたします。

なお、剰余金の配当の支払請求権の効力発生および支払開始日は2019年4月17日といたします。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年3月11日取締役会決議	271,203	62.00

〔剰余金の配当の決定機関について〕

当社は剰余金の配当について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定めることを定款で定めております。

〔配当の基準日について〕

当社の期末配当の基準日は毎年1月20日、中間配当の基準日は毎年7月20日と定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	2015年1月	2016年1月	2017年1月	2018年1月	2019年1月
最高(円)	1,010	3,245	2,960	2,071	1,885
最低(円)	515	847	1,518	1,633	1,253

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月
最高(円)	1,370	1,495	1,430	1,375	1,418	1,538
最低(円)	1,293	1,265	1,316	1,278	1,305	1,253

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性4名 女性2名 (役員のうち女性の比率33%)

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	管理部部長	桐 淵 真人	1979年5月23日生	2005年3月 2016年1月 2016年4月 2017年4月 2019年4月	当社 入社 当社 自転車事業部長 就任 当社 執行役 就任 当社 取締役兼執行役 就任 当社 取締役兼代表執行役 就任(現任)	(注)4	72
社外取締役		森 本 美 成	1947年12月14日生	1970年4月 1987年11月 1993年11月 2002年4月 2003年6月 2006年6月 2008年1月 2009年4月	野村証券(株) 入社 野村証券(株)外国株式部長 就任 日本合同ファイナンス(株) (現(株)ジャフコ) 取締役 投資本部長就任 同社 専務取締役 就任 同社 常勤監査役 就任 野村証券(株) 顧問 就任 (株)エグゼクティブ・パートナーズ 理事 就任(現任) 当社 社外取締役 就任(現任)	(注)4	1
社外取締役		市 川 正 史	1969年8月22日生	1994年10月 2000年1月 2007年3月 2010年4月 2016年5月	太田昭和監査法人 (現EY新日本有限責任監査法人)入所 市川公認会計事務所設立 代表(現任) テラ(株) 監査役 就任 当社 社外取締役 就任(現任) アークシステムワークス(株)監査役 就任 (現任)	(注)4	90
社外取締役		伊 藤 拓	1974年10月24日生	2000年4月 2007年1月 2016年4月 2016年6月	弁護士登録 御堂筋法律事務所 (現弁護士法人 御堂筋法律事務所) 入所 弁護士法人 御堂筋法律事務所 社員(現任) 当社 社外取締役 就任(現任) (株)CDG 社外取締役 就任(現任)	(注)4	
取締役計							163

- (注) 1. 社外取締役の3名は、会社法第2条第15号の要件を満たしております。
2. 当社は指名委員会等設置会社です。2019年4月16日開催の取締役会で選任され、就任した委員会の各委員は下記のとおりです。
- 「指名委員会」：森 本 美 成 市 川 正 史 伊 藤 拓 桐 淵 真人
 「監査委員会」：森 本 美 成 市 川 正 史 伊 藤 拓
 「報酬委員会」：森 本 美 成 市 川 正 史 伊 藤 拓
3. 第42期指名委員会により指名された取締役のうち、社外取締役の指名理由は、以下のとおりです。
- 森本美成氏は野村証券(株)および、ベンチャーキャピタル、(株)ジャフコの勤務を通じて、国内外企業の経営・育成に携わってきました。特に世界の経済市場の動向、金融の知識・経験も豊富で経営診断の専門家として、当社経営の監視・監督に当たっていただくことを期待したためです。同氏は現在当社の社外取締役であり、その就任期間は本定時株主総会終結の時をもって10年となります。
- 市川正史氏は公認会計士です。会計の専門家としての豊富な知識・経験、また株主の立場を代表して大所高所から当社経営の監視・監督に当たっていただくことを期待したためです。同氏は現在当社の社外取締役であり、その就任期間は本定時株主総会終結の時をもって9年となります。
- 伊藤拓氏は弁護士です。グローバルな法律・経営など幅広い専門知識や経験をもって当社経営の監視・監督に当たっていただくとともに、海外展開をはじめ経営全般への助言指導をしていただくことに期待したためです。同氏は、現在当社の社外取締役であり、その就任期間は本定時株主総会終結の時をもって3年となります。
4. 取締役の任期は2019年1月期に係る定時株主総会の終結の2020年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表執行役	(注) 1	桐 淵 真人	(注) 1	(注) 1		(注) 2	(注) 1
執行役	事業部部长	小田桐 裕子	1976年6月23日生	1999年3月 2008年1月 2016年1月 2017年4月	当社 入社 当社 商品企画部第一企画部部长 就任 当社 執行役補 就任 当社 執行役 就任(現任)	(注) 2	1.5
執行役	海外営業部 部长	中 北 かとり	1971年4月18日生	1996年3月 2009年1月 2016年1月 2019年4月	当社 入社 当社 生産管理部部长 就任 当社 執行役補 就任 当社 執行役 就任(現任)	(注) 2	4
執行役計							77.5

(注) 1. 取締役の状況をご参照下さい。

2. 執行役の任期は、2019年1月期に係る定時株主総会終結後最初に開催された取締役会の終結の時から2020年1月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は小規模ながら、既に公開年度より取締役会の構成の改革を行い、当社と直接利害関係を持たない社外取締役の人数を過半数と定款に定め、同時に、経営の監視と業務執行の責務別の報酬制度の有り方の基準をつくりました。また、その結果を個人別に株主の皆様にご披露する等、どこよりも真っ先に徹底したコーポレート・ガバナンス体制を自主的に作り実行してまいりました。今後も当該方針を継続して参ります。

コーポレートガバナンスの状況の概要

イ. 会社の機関の基本説明

当社は商法改正を機会に2003年4月より、より透明性の高い経営を目指して、委員会設置会社(現 指名委員会等設置会社)に移行し、企業の重要意思決定及び監視監督に携わる取締役と重要事業提案及び決定事項の執行に専念する執行役によって運営しております。

(取締役会)

当社の重要意思決定を行う取締役会の構成は、当事業年度は、執行役兼務の社内取締役2名と、社外取締役4名の計6名で組織され、2019年4月16日に開催した定時株主総会後は、執行役兼務の社内取締役1名と、社外取締役3名の計4名で組織されています。

また、取締役会内に過半数以上を社外取締役が占める「指名委員会」と、社外取締役のみで構成される「監査委員会」「報酬委員会」を設置しています。

(執行役会)

執行役は、取締役会において決定された事項および重要事業提案の執行に専念いたします。

執行役は4名で、当事業年度は内1名が代表執行役を務めました。なお、2019年4月16日に開催した取締役会において執行役3名を選任しました。また、執行役3名の内1名が代表執行役に選任されています。

ロ. 内部統制システムの整備状況

当社は、業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針を取締役会で決議し、この決議に基づき内部統制システムを適切に整備・運用しております。取締役会で決議した基本方針及び運用状況は、以下のとおりです。

1) 執行役の職務執行が法令、定款に適合することを確保するための体制

- a. 各執行役は、取締役会に報告すべき事項を自ら取締役会で報告しており、常勤取締役は、業績検討会・執行役会等の重要な会議に出席し、監督的視点から執行役の業務執行状況を把握・助言を行っています。
- b. 全執行役で構成する執行役会を月1回開催し、効率性、有効性、妥当性などの事前調査と確認を経て、業務執行に関する重要事項に関して議論し決定しています。

2) 業務の適正を確保するための体制

a. 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査委員会が必要とした場合に、監査委員会の職務を補助する取締役及び使用人による事務局を置くこととします。

b. 前号の取締役及び使用人の執行役からの独立性に関する事項

前号の事務局に属する取締役及び使用人の任命、異動、評価等については、事前に監査委員会の意見を聴取するものとし、執行役はこれを尊重します。

c. 執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制

執行役及び使用人並びに子会社の役員及び使用人は、監査委員会から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行わなければならないものとします。監査委員会は、必要に応じて、執行役及び使用人並びに子会社の役員及び使用人から説明・報告を求めることが出来ます。

執行役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した時は、直ちに、監査委員会に当該事実を報告することを規定した執行役会規程を制定しています。

に) に関し、監査委員会に当該事実を報告したことを理由として報告した者が不利益な扱いを受けないよう内部通報制度運用規程に明記し、管理することとします。

監査委員会は、会計監査人と定期的に協議を行い、適時報告を受けます。

d. 監査委員の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社の監査委員から、その職務の執行について、費用の前払、支出した費用及び利息の償還、負担した債務の債権者に対する弁済等が請求された場合には、監査委員の職務の執行に不要であることが明らかでない限り、速やかにその請求に応じます。

e. その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表執行役および会計監査人は、それぞれ監査委員と適宜会合を持ち、当社が対処すべき課題、監査委員会による監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、代表執行役、会計監査人および監査委員の間で相互認識を深めます。

監査委員は、執行役等の職務の執行の監督の目的から、経営にかかわる重要な会議に出席する機会を、また必要に応じて、議事録・会議資料等を閲覧する機会を与えられます。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

a. 執行役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した時は、直ちに監査委員に当該事実を報告することを規定した執行役会規程を制定しています。

b. 「危機管理室」を設け、代表執行役が委員長となり、当社製品の品質管理の徹底状況を報告させ、改善課題等の職長との共有を四半期毎に行い下部組織に常時認識を促しております。また、「危機管理室」では品質に限らず、生産国における供給上のリスク他当社グループのリスク評価を行いその管理および低減に努めています。

個別の損失危険につきましては、以下の取締役会決議をしています。

- ・ 執行役は、取締役会への為替予約の方針及び執行状況を報告する義務を課す決議
- ・ 取引信用保険を更新する決議

4) 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a . 経営の監督機能（取締役会）と業務執行機能（執行役）を分離し、執行役への大幅な権限移譲を行うことで、業務執行のスピードを向上させます。
- b . 執行役の職務分掌、指揮命令系統、決裁権限等に関する規定を整備し、それらの明確化と周知徹底をします。
- c . 全執行役で構成する執行役会議を定期的開催し、効率性、有効性、妥当性などの検証を経て、業務執行に関する重要事項を決定します。

5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

社員は法令違反の隠蔽、意図的違反の議決、内部機密事項の漏洩が行われることを発見した時は、直ちに監査委員会または外部機関に当該事実を報告しなければならない旨を、従業員服務規律に定めています。

6) 当社及び当社子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a . 子会社の職務の執行に係る事項の報告に関する体制として、子会社業務についても適宜報告を求める体制をとるとともに、子会社の重要な事業運営に関する事項については、当社において取締役会への報告を行うことを定めています。
- b . 子会社の損失の危険の管理規程として当社担当者及び担当執行役は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は直ちに当社監査委員に当該事実を報告することを定めています。
- c . 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するために子会社による決裁権限規程を定めています。
- d . 子会社の取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するために当社の取締役は子会社の取締役を兼務し、職務の執行状況を随時把握し指導することにしています。

7)内部統制システムの評価体制

執行役会により任命を受け、当該手続きから独立した者において内部統制評価を実施し、その実施結果については執行役会へ報告を行います。評価の状況については、会計監査人と協議を行い、執行役会より監査委員会に報告する体制となっております。監査委員会は重要な事項について取締役会に上申し、取締役会はその内容について審議しております。

八.会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外取締役との資本関係は5 [役員の状況] (1) 取締役の状況に記載の通りであり、人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役を選任するための独立性に関する基準等は定めておりませんが、当社は指名委員会等設置会社としてすでに業務執行（執行役）と監視（社外取締役）が分離されています。実質的には社外取締役のみで構成される監査委員会が独立役員の役割を既に果たしているものと認識しております。そのため社外取締役、監査委員の市川正史氏を独立役員に指定しております。社外取締役市川正史氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その出席した株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び執行役の責任免除

イ.当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び執行役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

ロ.2016年4月13日開催の定時株主総会において、上記 の定款条項に加え、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間で同法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を追加し決議されました。

会計監査の状況

・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

福田 厚 (有限責任 あずさ監査法人)

平山 謙二 (有限責任 あずさ監査法人)

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 2名

役員報酬等

イ.提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動型 不確定額	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)							
執行役	57,751	57,751					4
社外取締役	16,800	16,800					4

- (注) 1.執行役を兼務する取締役については、執行役の欄に記載しております。
 2.執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しておりません。

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

執行役の個人別不確定金額は報酬委員会において取り決めます。なお、報酬等の総額が1億円以上である者は存在しませんが、個人別報酬内容は以下のとおりです。

役職・氏名	前事業年度（2018年1月期）			当事業年度（2019年1月期）		
	報酬委員会決議に基づく報酬			報酬委員会決議に基づく報酬		
	確定金額 (千円)	不確定金額 (千円)	合計 (千円)	確定金額 (千円)	不確定金額 (千円)	合計 (千円)
取締役兼代表執行役 小暮 雅子	20,000		20,000	20,000		20,000
取締役兼執行役 桐淵 真人	12,000		12,000	13,000		13,000
社外取締役 仙田 潤路	6,000		6,000	6,000		6,000
社外取締役 森本 美成	3,600		3,600	3,600		3,600
社外取締役 市川 正史	3,600		3,600	3,600		3,600
社外取締役 伊藤 拓	3,600		3,600	3,600		3,600
執行役 藤田 潤子	13,000		13,000	13,000		13,000
執行役 小田桐 裕子	12,000		12,000	12,000		12,000

(注) 報酬期間は毎期5月度から翌年4月度の12ヶ月間となっています。

ハ. 役員報酬等の決定に関する方針。＜報酬委員会で定めた取締役及び執行役が受ける個人別の報酬の内容の決定に関する方針＞

当社は、指名委員会等設置会社であり、取締役、執行役の報酬については、報酬委員会により方針が定められ、毎期の審議が委ねられます。

取締役は執行役に対して独立性を保つ必要があります。そのため、執行役と取締役を兼務する社内の取締役と、社外取締役とは分けて考えます。

社外取締役の報酬は、当社に生活を依存しない範囲の相応な確定金額とし、業績連動型とはしないものとします。

執行役兼務の社内取締役については、「執行役」としての任務に対し報酬を支払うこととし、「取締役」としての確定金額は、「ゼロ」とします。

執行役の報酬については、執行役の責務は取締役会から委任を受け、継続可能な株主利益の拡大を追求することから、前期の業績等を勘案して決定する個人別の確定金額報酬に、株主利益に連動した業績連動の個人別の不確定金額報酬を加算することとし、個人別報酬を取り決めます。

執行役の不確定金額報酬については、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与に該当する役員報酬を支給することとしております。

執行役の不確定金額報酬の算定方法については、2019年4月16日開催の報酬委員会において審議し、2020年1月期の業績連動型不確定金額報酬の算定方法を次の通りといたしました。

執行役の個人別不確定金額報酬の具体的算定方法は以下の通りとします。

- a) 通期連結営業利益率10%以上、かつ、1株当たり当期純利益（個別）が50円を超えた場合を支給対象とします。
- b) 当期純利益（個別）から（50円×発行済株式数）を差し引いた残額を業績連動型不確定金額報酬の原資とします。
- c) 通期連結営業利益率を算定指標として、以下の場合に応じ、それぞれに掲げる算定方法で支給額を決定します。（1万円未満四捨五入）

. 通期連結営業利益率12%以上の場合

以下の算定式により、それぞれの支給額を算出します。

（算定式）

代表執行役	桐渕 真人	確定金額報酬(2,000万円) × (12分の5) = 833万円
執行役	小田桐 裕子	確定金額報酬(1,300万円) × (12分の3) = 325万円
執行役	中北 かとり	確定金額報酬(1,300万円) × (12分の3) = 325万円
		計 1,483万円(上限金額)

.通期連結営業利益率11%以上12%未満の場合

上記 . で算出したそれぞれの支給額に70%を乗じて得た金額を支給します。

.通期連結営業利益率10%以上11%未満の場合

上記 . で算出したそれぞれの支給額に50%を乗じて得た金額を支給します。

.上記b) で求めた原資が1,483万円未満の場合、業績連動型不確定金額報酬は支給しません。

二. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	1銘柄
貸借対照表計上額の合計額	28千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	15,600		16,500	
連結子会社				
計	15,600		16,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

毎期、監査委員会により、次期の監査報酬について監査内容、監査時間見積等を勘案した上で審議され、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年1月21日から2019年1月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年1月21日から2019年1月20日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人および各種団体が発行するニュースレターや文書類の定期購読等を行い、情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年1月20日)	当連結会計年度 (2019年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,524,837	1,551,059
受取手形及び売掛金	425,047	360,899
商品	285,877	283,231
原材料	100	645
前渡金	-	41,331
前払費用	6,124	5,629
繰延税金資産	17,877	20,036
未収消費税等	-	3,168
その他	1,592	1,949
貸倒引当金	857	684
流動資産合計	2,260,597	2,267,263
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,290	2,290
減価償却累計額	1,545	1,731
建物(純額)	745	559
車両運搬具	2,272	2,272
減価償却累計額	2,272	2,272
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	693,409	739,582
減価償却累計額	669,729	708,682
工具、器具及び備品(純額)	23,679	30,900
建設仮勘定	14,342	13,654
有形固定資産合計	38,766	45,113
無形固定資産		
電話加入権	698	698
ソフトウェア	724	285
無形固定資産合計	1,422	983
投資その他の資産		
投資有価証券	28	28
関係会社株式	57,798	74,646
敷金及び保証金	25,935	25,809
保険積立金	52,615	52,615
投資その他の資産合計	136,376	153,098
固定資産合計	176,565	199,194
資産合計	2,437,162	2,466,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年1月20日)	当連結会計年度 (2019年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,057	145,847
未払金	16,739	19,301
未払費用	59,570	58,371
未払法人税等	114,984	120,502
未払消費税等	3,654	-
前受金	48,916	25,081
その他	3,858	4,471
流動負債合計	362,777	373,574
固定負債		
繰延税金負債	9,935	15,055
固定負債合計	9,935	15,055
負債合計	372,712	388,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,800	238,800
資本剰余金	162,705	162,705
利益剰余金	1,663,352	1,664,271
自己株式	34,231	34,233
株主資本合計	2,030,625	2,031,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,863	44,553
為替換算調整勘定	961	1,732
その他の包括利益累計額合計	33,824	46,285
純資産合計	2,064,449	2,077,828
負債純資産合計	2,437,162	2,466,457

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 1月21日 至 2018年 1月20日)	当連結会計年度 (自 2018年 1月21日 至 2019年 1月20日)
売上高	4,265,002	4,146,065
売上原価	¹ 2,627,937	¹ 2,567,191
売上総利益	1,637,065	1,578,873
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	232,893	197,134
販売促進費	105,491	121,182
運賃	154,520	148,293
役員報酬	74,006	74,551
給料及び手当	161,699	159,714
従業員賞与	428	317
法定福利費	27,804	28,678
福利厚生費	9,822	10,014
退職給付費用	-	4,937
減価償却費	4,491	2,968
賃借料	28,112	26,913
支払手数料	87,614	90,699
研究開発費	² 155,134	² 170,469
その他	119,130	109,942
販売費及び一般管理費合計	1,161,145	1,145,812
営業利益	475,920	433,062
営業外収益		
受取利息	581	98
受取配当金	1,279	2,012
その他	684	121
営業外収益合計	2,545	2,232
営業外費用		
為替差損	16,290	13,537
その他	-	0
営業外費用合計	16,290	13,537
経常利益	462,174	421,757
特別損失		
固定資産除却損	³ 0	-
減損損失	1,430	-
特別損失合計	1,430	-
税金等調整前当期純利益	460,744	421,757
法人税、住民税及び事業税	132,557	138,709
法人税等調整額	21,164	2,198
法人税等合計	153,721	136,511
当期純利益	307,023	285,246
親会社株主に帰属する当期純利益	307,023	285,246

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 1月21日 至 2018年 1月20日)	当連結会計年度 (自 2018年 1月21日 至 2019年 1月20日)
当期純利益	307,023	285,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,061	11,689
為替換算調整勘定	1,294	771
その他の包括利益合計	4,767	12,461
包括利益	311,790	297,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	311,790	297,706

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年1月21日 至 2018年1月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	238,800	162,705	1,715,020	34,158	2,082,368
当期変動額					
剰余金の配当			358,692		358,692
親会社株主に帰属する 当期純利益			307,023		307,023
自己株式の取得				74	74
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	51,669	74	51,742
当期末残高	238,800	162,705	1,663,352	34,231	2,030,625

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	26,802	2,254	29,056	2,111,424
当期変動額				
剰余金の配当				358,692
親会社株主に帰属する 当期純利益				307,023
自己株式の取得				74
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,061	1,294	4,767	4,767
当期変動額合計	6,061	1,294	4,767	46,975
当期末残高	32,863	961	33,824	2,064,449

当連結会計年度(自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	238,800	162,705	1,663,352	34,231	2,030,625
当期変動額					
剰余金の配当			284,326		284,326
親会社株主に帰属する 当期純利益			285,246		285,246
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	920	1	918
当期末残高	238,800	162,705	1,664,271	34,233	2,031,543

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	32,863	961	33,824	2,064,449
当期変動額				
剰余金の配当				284,326
親会社株主に帰属する 当期純利益				285,246
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	11,689	771	12,461	12,461
当期変動額合計	11,689	771	12,461	13,379
当期末残高	44,553	1,732	46,285	2,077,828

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 1月21日 至 2018年 1月20日)	当連結会計年度 (自 2018年 1月21日 至 2019年 1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	460,744	421,757
減価償却費	65,896	54,162
貸倒引当金の増減額(は減少)	99	173
受取利息及び受取配当金	1,860	2,111
為替差損益(は益)	3	15
減損損失	1,430	-
売上債権の増減額(は増加)	61,716	64,148
たな卸資産の増減額(は増加)	156,233	2,101
前渡金の増減額(は増加)	6,779	41,331
未収消費税等の増減額(は増加)	-	3,168
未払消費税等の増減額(は減少)	25,851	3,654
仕入債務の増減額(は減少)	73,562	30,790
前受金の増減額(は減少)	82,278	23,835
その他	72,218	3,137
小計	496,926	495,564
利息及び配当金の受取額	1,860	2,111
法人税等の支払額	143,560	132,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	355,226	364,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	56,310	55,590
有形固定資産の売却による収入	7,796	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,514	55,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	74	1
配当金の支払額	358,365	283,732
その他	122	468
財務活動によるキャッシュ・フロー	358,561	284,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,291	756
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	53,140	25,755
現金及び現金同等物の期首残高	1,577,740	1,524,600
現金及び現金同等物の期末残高	1,524,600	1,550,355

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

People Toy Company, Inc.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品、原材料(部品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりです。

建物 8~47年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品

事務用器具 4~15年

金型等 2年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3~5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引については、先物為替予約取引に限定しており、主に為替の変動リスクを回避するために、将来のたな卸資産の購入計画の範囲内で行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、もしくは、実行の可能性が高い将来の予定取引に基づくものであるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2017年1月21日 至 2018年1月20日)	当連結会計年度 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)
27,358千円	37,796千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年1月21日 至 2018年1月20日)	当連結会計年度 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)
155,134千円	170,469千円

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年1月21日 至 2018年1月20日)	当連結会計年度 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)
工具、器具及び備品	0千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 1月21日 至 2018年 1月20日)	当連結会計年度 (自 2018年 1月21日 至 2019年 1月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,736	16,848
組替調整額		
税効果調整前	8,736	16,848
税効果額	2,675	5,159
その他有価証券評価差額金	6,061	11,689
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,294	771
その他の包括利益合計	4,767	12,461

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年 1月21日 至 2018年 1月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,437,500			4,437,500
合計	4,437,500			4,437,500
自己株式				
普通株式(注)	63,209	43		63,252
合計	63,209	43		63,252

(注) 自己株式の普通株式の増加43株は、単元未満株式の買取によるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年3月13日 決算取締役会議	普通株式	358,692	82.00	2017年1月20日	2017年4月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月12日 決算取締役会議	普通株式	284,326	利益剰余金	65.00	2018年1月20日	2018年4月18日

当連結会計年度(自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,437,500			4,437,500
合計	4,437,500			4,437,500
自己株式				
普通株式(注)	63,252	1		63,253
合計	63,252	1		63,253

(注) 自己株式の普通株式の増加1株は、単元未満株式の買取によるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月12日 決算取締役会議	普通株式	284,326	65.00	2018年1月20日	2018年4月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月11日 決算取締役会議	普通株式	271,203	利益剰余金	62.00	2019年1月20日	2019年4月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月21日 至 2018年1月20日)	当連結会計年度 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)
現金及び預金	1,524,837千円	1,551,059千円
別段預金	237千円	705千円
現金及び現金同等物	1,524,600千円	1,550,355千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、健全な経営を持続する上で借入をせず自己資本を厚くし、万が一に備え内部留保しておく事を基本としています。

また、デリバティブ取引については、先物為替予約取引に限定しており、主に為替の変動リスクを回避するために、将来のたな卸資産の購入計画の範囲内で行う場合があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

金融商品の内、営業債権の受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループでは売掛債権については毎月モニタリングし、取引先ごとの期日や残高を管理しております。また、毎年取引状況の確認と同時にその状況に沿って取引信用保険を付保し、一定のリスクを最小限に抑える体制をとっております。

投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されているため、定期的に経理部より取締役会において時価の報告を行い、保有状況の見直しが図られる体制となっております。

保証金・敷金は主に本社の賃貸借契約によるものであり、当契約先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務のリスクについては、買掛金については商品代金及び部品等原材料代金のほとんどが外貨建てであるため、為替変動リスクに晒されています。債務の支払期日については、支払手形は3ヶ月であり、買掛金については仕入決済のほとんどが輸入時の即時決済であるため、いずれも1年以内の短期の債務となっております。

未払金、未払費用、預り金については、1年以内の支払期日であり、記載すべきリスクはありません。

デリバティブ取引は、外貨建債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の(連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項)3.会計方針に関する事項の(4).重要なヘッジ会計の方法 をご参照ください。

デリバティブ取引についての基本方針は、取締役会で決定され、社内管理規程に従って取引の実行及び管理を行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減する為、信用度の高い金融機関と取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年1月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,524,837	1,524,837	
(2) 受取手形及び売掛金	425,047	425,047	
(3) 関係会社株式	57,798	57,798	
資産計	2,007,682	2,007,682	
(1) 支払手形及び買掛金	115,057	115,057	
(2) 未払金	16,739	16,739	
(3) 未払費用	59,570	59,570	
負債計	191,366	191,366	

当連結会計年度(2019年1月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,551,059	1,551,059	
(2) 受取手形及び売掛金	360,899	360,899	
(3) 関係会社株式	74,646	74,646	
資産計	1,986,604	1,986,604	
(1) 支払手形及び買掛金	145,847	145,847	
(2) 未払金	19,301	19,301	
(3) 未払費用	58,371	58,371	
負債計	223,519	223,519	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社株式

関係会社株式の時価は、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)未払金、並びに(3) 未払費用

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年1月20日	2019年1月20日
非上場株式	28	28
保証金・敷金	25,935	25,809

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2018年1月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,524,837			
受取手形及び売掛金	425,047			
合計	1,949,884			

当連結会計年度(2019年1月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,551,059			
受取手形及び売掛金	360,899			
合計	1,911,958			

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年1月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	57,798	14,165	43,633
小計	57,798	14,165	43,633
合計	57,798	14,165	43,633

当連結会計年度(2019年1月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	74,646	14,165	60,481
小計	74,646	14,165	60,481
合計	74,646	14,165	60,481

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)

1. 確定拠出年金制度の概要

当社は2018年9月より確定拠出年金制度に加入しております。

2. 確定拠出年金制度に係る退職給付費用の額

確定拠出年金制度に係る退職給付費用の額は4,937千円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年1月20日)	当連結会計年度 (2019年1月20日)
(1) 流動資産		
貸倒引当金	264千円	210千円
商品評価損	8,880千円	13,581千円
未払事業税	6,274千円	6,608千円
未払社会保険料	1,087千円	1,118千円
退職給付費用	千円	572千円
たな卸資産の未実現利益	1,537千円	508千円
繰延税金資産小計	18,043千円	22,597千円
評価性引当額	167千円	2,560千円
計	17,877千円	20,036千円
繰延税金負債との相殺(流動)	千円	千円
繰延税金資産の純額	17,877千円	20,036千円
(2) 固定資産		
投資有価証券	3,575千円	千円
減価償却資産	793千円	669千円
資産除去債務	835千円	873千円
減損損失	324千円	150千円
繰越欠損金	9,164千円	14,343千円
その他	34千円	22千円
繰延税金資産小計	14,725千円	16,057千円
評価性引当額	13,890千円	15,183千円
計	835千円	873千円
繰延税金負債(固定)との相殺	835千円	873千円
繰延税金資産純額	千円	千円
(3) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	10,770千円	15,929千円
繰延税金資産(固定)との相殺	835千円	873千円
繰延税金負債の純額	9,935千円	15,055千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年1月20日)	当連結会計年度 (2019年1月20日)
法定実効税率	30.86%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.11%	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.02%	%
住民税均等割等	0.12%	%
評価性引当金の増減	2.33%	%
その他	0.04%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.36%	%

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務関係については、重要性がないため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、玩具及び自転車等乗り物類の企画・販売を事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年1月21日 至 2018年1月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、玩具及び自転車等乗り物類の企画・販売を事業とする単一セグメントであるため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
2,646,460	1,492,108	126,434	4,265,002

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	ベトナム	その他	合計
13,942	13,872	10,934	18	38,766

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
VALTECH LLC.	1,474,959	
日本トイザラス(株)	974,626	
(株)ハピネット	777,391	

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、玩具及び自転車等乗り物類の企画・販売を事業とする単一セグメントであるため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
2,435,067	1,573,442	137,556	4,146,065

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	ベトナム	その他	合計
9,565	19,552	15,995	0	45,113

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
VALTECH LLC.	1,559,781	
日本トイザラス(株)	902,158	
(株)ハピネット	672,149	

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、玩具及び自転車等乗り物類の企画・販売を事業とする単一セグメントであるため、固定資産の減損損失に関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月21日 至 2018年1月20日)	当連結会計年度 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)
1株当たり純資産額	471.96円	475.01円
1株当たり当期純利益金額	70.19円	65.21円

(注) 1. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月21日 至 2018年1月20日)	当連結会計年度 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)
1株当たり当期純利益金額	70.19	65.21
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	307,023	285,246
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	307,023	285,246
普通株式の期中平均株式数(株)	4,374,260	4,374,248

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	940,908	1,698,693	2,882,106	4,146,065
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	105,014	96,988	239,014	421,757
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益金額 (千円)	70,255	61,357	156,881	285,246
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.06	14.03	35.86	65.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	16.06	2.03	21.84	29.35

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年1月20日)	当事業年度 (2019年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,519,826	1,542,674
受取手形	10,144	20,714
売掛金	440,940	373,826
商品	271,739	270,734
原材料	100	645
前渡金	0	41,331
前払費用	4,990	4,991
繰延税金資産	16,339	19,527
未収消費税等	-	3,168
その他	89	8,018
貸倒引当金	2,501	34,972
流動資産合計	2,261,667	2,250,658
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,290	2,290
減価償却累計額	1,545	1,731
建物(純額)	745	559
車両運搬具	2,272	2,272
減価償却累計額	2,272	2,272
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	693,409	739,582
減価償却累計額	669,729	708,682
工具、器具及び備品(純額)	23,679	30,900
建設仮勘定	14,342	13,654
有形固定資産合計	38,766	45,113
無形固定資産		
電話加入権	698	698
ソフトウェア	724	285
無形固定資産合計	1,422	983
投資その他の資産		
投資有価証券	28	28
関係会社株式	57,798	74,646
関係会社長期貸付金	-	21,878
敷金及び保証金	25,935	25,809
保険積立金	52,615	52,615
貸倒引当金	-	904
投資その他の資産合計	136,376	174,072
固定資産合計	176,565	220,168
資産合計	2,438,232	2,470,826

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年1月20日)	当事業年度 (2019年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	86,485	70,118
買掛金	26,527	75,107
未払金	16,739	19,135
未払費用	59,570	58,403
未払法人税等	114,971	120,434
未払消費税等	3,654	-
前受金	48,916	25,081
その他	3,858	4,471
流動負債合計	360,719	372,749
固定負債		
繰延税金負債	9,935	15,055
固定負債合計	9,935	15,055
負債合計	370,654	387,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,800	238,800
資本剰余金		
資本準備金	162,700	162,700
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	162,705	162,705
利益剰余金		
利益準備金	59,700	59,700
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	607,741	611,497
利益剰余金合計	1,667,441	1,671,197
自己株式	34,231	34,233
株主資本合計	2,034,714	2,038,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,863	44,553
評価・換算差額等合計	32,863	44,553
純資産合計	2,067,578	2,083,022
負債純資産合計	2,438,232	2,470,826

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 1月21日 至 2018年 1月20日)	当事業年度 (自 2018年 1月21日 至 2019年 1月20日)
売上高	4,263,467	4,139,109
売上原価		
商品期首たな卸高	1 429,347	1 271,839
当期商品仕入高	1 2,431,296	1 2,531,836
他勘定受入高	2 63,375	2 56,008
合計	2,924,018	2,859,683
他勘定振替高	3 17,163	3 21,673
商品期末たな卸高	1 271,839	1 271,379
売上原価合計	2,635,016	2,566,630
売上総利益	1,628,451	1,572,479
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	225,688	187,868
販売促進費	96,441	117,416
運賃	149,157	139,689
役員報酬	74,006	74,551
給料及び手当	148,240	153,087
従業員賞与	428	317
法定福利費	26,417	28,205
福利厚生費	9,822	10,014
退職給付費用	-	4,937
減価償却費	4,491	2,968
賃借料	27,444	26,282
支払手数料	84,838	87,986
研究開発費	155,168	162,816
貸倒引当金繰入額	1,545	32,471
その他	116,895	108,243
販売費及び一般管理費合計	1,120,580	1,136,850
営業利益	507,870	435,628
営業外収益		
受取利息	581	4 264
受取配当金	4 1,279	4 2,012
その他	684	102
営業外収益合計	2,544	2,379
営業外費用		
為替差損	16,290	13,539
その他	-	904
営業外費用合計	16,290	14,443
経常利益	494,124	423,564
特別損失		
固定資産除却損	5 0	-
関係会社株式評価損	43,257	-
特別損失合計	43,257	-
税引前当期純利益	450,868	423,564
法人税、住民税及び事業税	132,557	138,709
法人税等調整額	21,333	3,227
法人税等合計	153,891	135,481
当期純利益	296,977	288,082

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年1月21日 至 2018年1月20日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	238,800	162,700	5	162,705	59,700	1,000,000	669,455	1,729,155
当期変動額								
剰余金の配当							358,692	358,692
当期純利益							296,977	296,977
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	61,715	61,715
当期末残高	238,800	162,700	5	162,705	59,700	1,000,000	607,741	1,667,441

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	34,158	2,096,503	26,802	26,802	2,123,305
当期変動額					
剰余金の配当		358,692			358,692
当期純利益		296,977			296,977
自己株式の取得	74	74			74
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			6,061	6,061	6,061
当期変動額合計	74	61,789	6,061	6,061	55,727
当期末残高	34,231	2,034,714	32,863	32,863	2,067,578

当事業年度(自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	238,800	162,700	5	162,705	59,700	1,000,000	607,741	1,667,441
当期変動額								
剰余金の配当							284,326	284,326
当期純利益							288,082	288,082
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,756	3,756
当期末残高	238,800	162,700	5	162,705	59,700	1,000,000	611,497	1,671,197

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	34,231	2,034,714	32,863	32,863	2,067,578
当期変動額					
剰余金の配当		284,326			284,326
当期純利益		288,082			288,082
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			11,689	11,689	11,689
当期変動額合計	1	3,755	11,689	11,689	15,444
当期末残高	34,233	2,038,469	44,553	44,553	2,083,022

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価の方法

有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価の方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料(部品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。ただし、2016年4月1日以後に取得する建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりです。

建物..... 8～47年

車両運搬具..... 6年

工具、器具及び備品

・事務用器具... 4～15年

・金型等..... 2年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。

5 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引については、先物為替予約取引に限定しており、主に為替の変動リスクを回避するために、将来のたな卸資産の購入計画の範囲内で行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全

に相殺できると認められるため、もしくは、実行の可能性が高い将来の予定取引に基づくものであるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた118,440千円は、「貸倒引当金繰入額」1,545千円、「その他」116,895千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

1 商品期首たな卸高、当期商品仕入高および商品期末たな卸高には原材料(部品)が含まれております。

2 他勘定受入高の内訳

	前事業年度 (自 2017年1月21日 至 2018年1月20日)	当事業年度 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)
減価償却費	60,300千円	51,194千円
ロイヤリティ	2,776千円	2,772千円
商品廃棄損	300千円	2,042千円

3 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 2017年1月21日 至 2018年1月20日)	当事業年度 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)
販売促進費	17,163千円	21,673千円

4 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年1月21日 至 2018年1月20日)	当事業年度 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)
受取配当金	1,279千円	2,012千円
受取利息	千円	166千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年1月21日 至 2018年1月20日)	当事業年度 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)
工具、器具及び備品	0千円	千円

(有価証券関係)

有価証券関係については、重要性がないため、記載を省略しています。

(退職給付関係)

当事業年度(自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)

1. 確定拠出年金制度の概要

当社は2018年9月より確定拠出年金制度に加入しております。

2. 確定拠出年金制度に係る退職給付費用の額

確定拠出年金制度に係る退職給付費用の額は4,937千円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年1月20日)	当事業年度 (2019年1月20日)
(1) 流動資産		
貸倒引当金	768千円	10,708千円
商品評価損	8,713千円	11,020千円
未払事業税	6,274千円	6,608千円
未払社会保険料	1,087千円	1,118千円
退職給付費用	千円	572千円
繰延税金資産小計	16,842千円	30,026千円
評価性引当額	503千円	10,499千円
計	16,339千円	19,527千円
繰延税金負債(流動)との相殺	千円	千円
繰延税金資産の純額	16,339千円	19,527千円
(2) 固定資産		
貸倒引当金	千円	277千円
投資有価証券	3,575千円	千円
関係会社株式評価損	13,245千円	13,245千円
資産除去債務	835千円	873千円
その他	34千円	千円
繰延税金資産小計	17,689千円	14,395千円
評価性引当額	16,854千円	13,521千円
計	835千円	873千円
繰延税金負債(固定)との相殺	835千円	873千円
繰延税金資産の純額	-千円	千円
(3) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	10,770千円	15,929千円
繰延税金資産(固定)との相殺	835千円	873千円
繰延税金負債の純額	9,935千円	15,055千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年1月20日)	当事業年度 (2019年1月20日)
法定実効税率	30.86%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.11%	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.02%	%
住民税均等割等	0.12%	%
評価性引当金の増減	3.07%	%
その他	0.01%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.13%	%

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,290			2,290	1,731	186	559
車両運搬具	2,272			2,272	2,272		0
工具、器具及び備品	693,409	60,757	14,584	739,582	708,682	53,536	30,900
建設仮勘定	14,342	36,323	37,010	13,654			13,654
有形固定資産計	712,313	97,080	51,594	757,798	712,685	53,722	45,113
無形固定資産							
電話加入権	698			698			698
ソフトウェア	8,156			8,156	7,871	440	285
無形固定資産計	8,854			8,854	7,871	440	983

- (注) 1. 当期の工具、器具及び備品の増加額のうち主なものは、金型製版の取得による増加 59,048千円です。
 当期の建設仮勘定の増加額は、金型製版の取得による増加です。
 2. 当期の工具、器具及び備品の減少額のうち主なものは、金型製版の除却による減少 14,086千円です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,501	35,875		2,501	35,875

- (注) 当期減少額の「その他」の 2,501 千円は、期末洗替えによる減少です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月21日から1月20日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月20日
剰余金の配当の基準日	1月20日 7月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 1単元当たりの手数料金額を当社株式取扱規程に基づいて算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行います。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.people-kk.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第41期(自 2017年1月21日 至 2018年1月20日)2018年4月18日
関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

2018年4月18日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書、四半期報告書の確認書

第42期第1四半期(自 2018年1月21日至 2018年4月20日)2018年6月4日
関東財務局長に提出。

第42期第2四半期(自 2018年4月21日至 2018年7月20日)2018年9月3日
関東財務局長に提出。

第42期第3四半期(自 2018年7月21日至 2018年10月20日)2018年12月4日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年4月16日

ピープル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 謙 二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピープル株式会社の2018年1月21日から2019年1月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピープル株式会社及び連結子会社の2019年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ピープル株式会社の2019年1月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ピープル株式会社が2019年1月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年4月16日

ピープル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平山 謙二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピープル株式会社の2018年1月21日から2019年1月20日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピープル株式会社の2019年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出
出 会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。